The Daily NNA フィリピン版
アジア経済情報紙
https://www.nna.jp/



NNA PHILIPPINES CO., INC.
Unit2006, 88 Corporate Center, 141 Valero Corner Sedeno Street, Salcedo Village, Makati City Tel：02-753-3515 Fax：02-753-3517 E-mail：sales_ph@nna.asia

MCI(P) 032/03/2018

九州経済機構と比政府が覚書
初の視察団、投資や進出後押しへ

九州経済国際化推進機構は16日、フィリピン貿易産業省傘下の投資委員会（ＢＯＩ）と経済協力に関する覚書を締結した。初となる「九州・フィリピン経済交流ミッション」の一環で、フィリピンを訪問した22企業・団体は19日まで、現地の工業団地に進出する日系企業の視察や意見交換会などを行う。九州の企業による投資や進出を促す狙い。



九州経済国際化推進機構とフィリピン貿易産業省傘下のＢＯＩが、経済交流促進に関する覚書を交わした＝16日、首都圏マカティ市（ＮＮＡ撮影）

ロペス貿易産業相と九州経済国際化推進機構の麻生泰会長が覚書に調印した。経済交流事業を目的とした投資訪問団の自国への受け入れ協力、投資環境や投資機会、進出に関わる情報交換などを支援することが盛り込まれた。

九州経済国際化推進機構が東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）で覚書を交わすのはベトナム、インドネシア、タイ、マレーシアに次ぐ5件目となる。

九州からフィリピンへの進出件数は18年末時点で23社と、60社以上が進出しているベトナムなどと比較して小規模なのが現状だ。麻生会長は「九州が東南アジアに近いという利点を生かし、域内の旺盛な活力を取り込んでいきたい」と説明。フィリピンは特に若年人口が増加しており、一層の経済成長が期待できると述べた。

ＢＯＩのロペス貿易産業相は「覚書は両国・地域の貿易活発化の最初の一歩となる。締結により、向こう3年間で約10億米ドル（約1,080億円）規模の投資を期待したい」と説明した。九州の主要産業である自動車や電子部品は、フィリピンの優先投資分野にも当てはまると指摘し、ビジネス機会をフィリピンで拡大して欲しいと話した。

中小22企業・団体が参加

視察団には製造や建材、ＩＴサービスなど、九州の22の中小企業や団体の幹部など39人が参加した。

住宅機器や建材の製造・販売を手掛けるシマブン（福岡県久留米市）の島信英代表取締役は、フィリピンで販売代理店を募集しているとコメント。「主にコンドミニアムのプールの排水溝に使用する資材の受注を目指す」と説明した。コンドの建設が増加している同国に商機があるとみている。同社は既にマレーシア、シンガポール、タイではそれぞれ2カ所の代理店を通じて販売している。

九州を拠点とする航空会社ソラシドエア（宮崎県宮崎市）の西尾敏取締役は、アジアを結ぶ国際線の開拓を検討していると説明。昨年には台北と九州5拠点を接続するチャーター便を就航した。一方、首都マニラのニノイ・アキノ国際空港（ＮＡＩＡ）は混雑が課題であると指摘し、同国への新規路線の就航は調査段階であると強調した。

視察団は、バタンガス州サントトマスの工業団地「ファースト・フィリピン・インダストリアル・パーク（ＦＰＩＰ）」で、リョーユーパン（福岡県大野城市）と双日が出資するニッポン・プレミアム・ベーカリーの製パン工場などを視察する。金融や法律など専門機関との相談会、フィリピン日本人商工会議所（ＪＣＣＩＰＩ）との意見交換会も実施する予定だ。

九州経済国際化推進機構は、経済産業省・九州経済産業局と、九州地域の企業で構成する九州経済連合会が事務局を務めている。

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

【フィリピン―経済】

財相、九州経済機構会長と会談

フィリピン財務省は25日、ドミンゲス財相が九州経済国際化推進機構の麻生泰会長と会談したと発表した。九州の企業に対し、ドゥテルテ政権が進める大規模なインフラ整備計画への投資を促した。

ドミンゲス財相は、大規模インフラ開発計画「ビルド・ビルド・ビルド」を推進するため、九州の企業がセメントや鉄鋼産業に投資するよう要請した。加えて、フィリピンの農業分野への投資も促した。

麻生氏はフィリピンの経済発展に触れ、特にサービス産業の質の高さを評価。会談には、九州経済国際化推進機構の加盟企業の代表や、羽田浩二・駐フィリピン日本大使が同席した。

会談は、投資促進を目的とした同機構による5日間の「九州・フィリピン経済交流ミッション」の一環。視察中に、フィリピン貿易産業省傘下の投資委員会（ＢＯＩ）と経済協力に関する覚書を締結した。

2019年7月17、26日付　株式会社NNA(エヌ・エヌ・エー)記事
なお、この記事は、アジア経済ビジネス情報を発信する株式会社NNA(エヌ・エヌ・エー)の許可を得て掲載しています。